

第4弾

原子力資源なくして福井の繁栄なし

国内原発技術の流出

「2030年代に原子力発電所の稼働ゼロ」との方針についてエネルギー問題の世界的権威であるダニエル・ヤーギン氏は、「原子力を欠いたまま国の競争力を保つのは難しい」と指摘。「原子力を適切に管理しながら活用することが重要だ」との考えを示した。また資源の少ない日本は、米

国より柔軟で幅広い選択肢を維持すべきだ」原則多様性を強調した。(日経10月26日付)

昨年3月の東日本大震災以降、原子力発電に詳しい日本より有能な技術者を探す企業

の中国広東核電集団、西安核設備、中国核工業など中国の原子炉メーカーは年俸1千万以上を提示する。日本国内で新增設の機運がしぼむ中、原発大国(現在22基ある原発を100基を目指す中国は、世界のトップレベルにある日本人技術者に食指を伸ばし始めた。新幹線技術や家電を含む電機産業同様、日本を超え将来輸出競争相手国となる輸出産業に進化しつつある。

一方、日本海を望む韓国では最も古い古里1号機、6号機の6基の原発が稼働している所に、政府肝煎りで韓国電力公社と関係4社が国際原子力大学院大学を設立した。本館と生活館の2棟に分かれ地

下2階、地上4階建て、設立資金約46億円でアラブ首長国連邦(UAE)原発建設事業受注に合わせ、今年3月開校。

最先端研究でなく設計や建設、運転、管理などを2年で学ぶ。原発を建設し運営するための人材育成だ。授業は英語で、1学年の定員は100人。50人は外国人留学生を想定し、現在

は7カ国から22人を受け入れている。現場指導者を育てる国際拠点。「原発輸出先の



韓国の国際原子力大学院大学

支援や留学生受け入れでできた人派が将来の輸出ビジネスに役立てば」と朴総長の言葉である。

韓国は2030年に発電量に占める原発比率(稼働中の原発23基)を30%〜59%にする目標を掲げ、アラブ首長国連邦(UAE)から受注した原発4基は1兆4880億、昨年11月の第4次原子力振興総合計画には原子力をIT、船舶、半導体に次ぐ輸出産業に育てると明記している。輸出主導により急成長した韓国経済、それを支える企業サムスン、現代など韓国各社の成長は著しい。

昭和30年代池田勇人首相が所得倍増を唱え成長した日本